

企業再編戦略に関する経済理論研究

吉田, 友紀

<https://doi.org/10.15017/1931688>

出版情報 : Kyushu University, 2017, 博士 (経済学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :



氏名	吉田 友紀		
論文名	企業再編戦略に関する経済理論研究		
論文調査委員	主査	九州大学	教授 三浦 功
	副査	九州大学	准教授 堀 宣昭
	副査	九州大学	准教授 池下 研一郎

論文審査の結果の要旨

本論文は、実際の企業戦略として頻繁に利用される分社化（スピノフ）、企業譲渡、買収および破綻処理スキームとしての企業再建方法に関して、経済学観点から緻密な理論分析が展開されており、主要成果は以下の四点にまとめられる。第一に、スピノフと事業譲渡を代替可能な選択肢として戦略的に選ぶことができる状況を考察し、市場需要拡大期においては親企業の観点からはスピノフよりも事業譲渡の方が戦略的に優位性をもつが、社会的観点からはスピノフの方が望ましくなることを明らかにしている。第二に、親会社のスピノフする企業への関与の程度をスピノフ企業への出資比率で表し、出資比率の多寡如何により、スピノフ企業が実行するプロジェクトの選択権が決まる状況をモデル化し、分析している。親企業の出資額がそれほど多くない場合でも、広範囲において、セカンドベストの意味で連結利潤を最大化できることを明らかにしている。第三に、企業買収をより円滑にする表明保証保険制度が、売手の損害回避行動と買手のデューデリジェンス行動に与える影響について不完備契約の枠組みにより分析している。売手と買手が共に保険に加入する場合、売手は損害回避努力を怠るものの買手はデューデリジェンス行動を手控えるか促進するかは状況次第であることが明らかにされている。第四に、事後的企業再編手法として私的整理と法的整理という企業再建手続きについて現実的な制度をモデル化して分析を行っている。その結果、私的整理（事業再生 ADR）で新ルールの効果を得るためには、厳密な AP ルールを採用するよりは債権者間の交渉ルールなどの APV ルールを用いた方が、企業再建の効率性を高めることを明らかにしている。

第一の成果では企業の技術力と市場開発力の相乗効果がスピノフによってどのように強められるかその理論的メカニズムを明らかにしており、また第二の成果はスピノフ企業と親企業の間を日本企業社会の特徴をよくとらえた定式化により、導出されている。第三の成果では企業買収に関連した保険制度が売手の損害回避行動と買手のデューデリジェンス行動の相互関係により、特に買手のモラルハザードを抑制するように機能する可能性があることを明らかにしている。第四の成果に関しては、経営不振企業の再建、再生方法を法と経済学の観点から日本の制度的枠組みを踏まえながら理論的に解明している。本論文のような企業再編戦略を包括的に理論分析した研究は少なく、学術的価値は高いと評価できる。

以上の理由により、本論文調査会は、吉田友紀氏より提出された論文「企業再編戦略に関する経済理論研究」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。